

当翻訳は、法務省入国管理局による仮訳であり、正確には原文に当たってください。  
また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

# 国別指針と情報ノート

## パキスタン：土地争い

バージョン 2.0

2017年1月

# 序文

このノートは、特定の種類の保護と人権に関する申請を取り扱っている内務省の意思決定者に、出身国情報（COI）と政策ガイダンスを提供するものである。ノートには、その申請には庇護、人道的な保護、あるいは裁量許可を認める正当性があるかどうか、また、申請が受け入れられなかった場合、その申請は 2002 年の国籍、移民、および庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act）の第 94 条に基いて「根拠がないことが明白」であるかどうか、の判断が含まれている。

意思決定者は、申請を個別に検討すると共に、各ケースに特有の事実、ならびに関係するすべての証拠を考慮しなければならない。事実や証拠には、このノートに記載されている政策ガイダンス、利用可能な COI、適用可能な判例法、そして、関連する政策についての内務省のケースワーク・ガイダンスなどが含まれる。

## 国別情報

このノートの COI は、(通常は) 英語で公表されている幅広い外部情報源に基いて編集されている。情報の妥当性、信頼性、正確性、客観性、最新性、透明性、そして追跡可能性が考慮されており、正確性を確保するために、可能な限り、独立している各情報源で使用されている情報の裏付けを取る努力がなされている。引用されているすべての情報源は、脚注において参照されている。調査された情報は、2008 年 4 月の[出身国情報（COI）を処理するための EU \[欧州連合\] 共通のガイドライン](#)、ならびに、2012 年 7 月の[欧州庇護支援事務所（European Asylum Support Office）の調査ガイドライン、出身国情報の報告手法](#)、を参照にして提示されている。

フィードバック

私たちの目標は、私たちの資料を継続的に改善することにある。従って、このノートにコメントを寄せたい人は、[国別政策・情報チーム](#)に電子メールを送っていただきたい。

各国情報に関する独立した諮問グループ

2009 年の 3 月、国境局独立主任検査官（Independent Chief Inspector of Borders and Immigration）は、内務省の COI 資料についての提言を受けるために、各国情報に関する

独立諮問グループ（Independent Advisory Group on Country Information : IAGCI）を立ち上げた。IAGCI は、内務省の COI 資料についてのフィードバックを歓迎している。内務省の資料、手順、あるいは政策を承認するのは IAGCI の役割ではない。IAGCI の連絡先は以下のとおりである。

国境局独立主任検査官

5th Floor, Globe House, 89 Eccleston Square, London, SW1V 1PN

電子メール：[chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk](mailto:chiefinspector@icinspector.gsi.gov.uk)

IAGCI の業務についての情報、ならびに IAGCI が見直した COI の書類のリストは、独立主任検査官のウェブサイト—<http://icinspector.independent.gov.uk/country-information-reviews/>—で見ることができる。

# 目次

政策ガイダンス	4
1. 序文	4
1.1 申請の根拠	4
1.2 留意点	4
2. 問題の検討	4
2.1 信憑性	4
2.2 条約に基づく理由	4
2.3 リスクの評価	5
2.4 保護	5
2.5 国内移動	6
2.6 認定	6
3. 政策概要	6
各国情報	7
4. 法的権利	7
4.1 憲法上の権利	7
4.2 連邦法、州法、習慣法、宗教的個人法	7
4.3 女性の地権	8
5. 土地の紛争と収奪	9
5.1 蔓延	9
5.2 土地マフィア	10
6. 救済の方法	12
6.1 法的な救済	12
6.2 訴訟手続き	13
6.3 警察の腐敗	15
バージョンの管理と連絡先	15

# 政策ガイダンス

更新日：2017年1月22日

## 1. 序文

### 1.1 申請の根拠

1.1.1 パキスタンでの土地あるいは財産を巡る紛争に関与したという理由で、非国家主体および／またはならず者の国家主体から迫害される、あるいは重大な被害を受ける恐れがあること。

### 1.2 留意点

1.2.1 土地紛争は、他の問題の原因となっている、あるいは他の問題の影響を受けている可能性がある。他の問題とは、例えば、腐敗した地方政府職員（ならず者の国家主体）、あるいは神への冒とくという脅迫、である。

1.2.2 腐敗に関する更なる情報については、[パキスタン：背景、保護の主体と国内移動](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。また、パキスタンの神への冒とく法についての情報に関しては、[パキスタン：アフマディー教徒、および、パキスタンのキリスト教徒とキリスト教改宗者](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。

## 2. 問題の検討

### 2.1 信憑性

2.1.1 信憑性の評価に関する更なるガイダンスに関しては、[信憑性の評価および難民認定に関する庇護指令](#)を参照のこと。

2.1.2 意思決定者は、イギリスのビザあるいは他の形態の許可を申請したことがあるかどうかもチェックしなければならない。ビザと照合された庇護申請は、庇護面接を行なう前に調査しなければならない（[ビザ照合に関する庇護指令、イギリスのビザ申請者からの庇護申請](#)を参照のこと）。

2.1.3 意思決定者は、また、言語分析試験を実施する必要性を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指示](#)を参照のこと）。

### 2.2 条約に基づく理由

2.2.1 パキスタンの土地紛争に巻き込まれた人々は、難民条約においては、特定の社会

集団を形成しているとはみなされない。その理由は、彼らは変更することができない、あるいは、人間のアイデンティティにとって極めて基本的なので、変更を要求されるべきではない、共通かつ不変の／先天的な特性を有しているわけではないからである。

- 2.2.2 意思決定者は、それでもなお、土地紛争は他の問題の原因になっているかどうか、あるいは、他の問題の影響を受けているかどうか、従って、条約の対象となるかどうかを、検討しなければならない。他の問題とは、例えば政治問題、神への冒とくに対する非難、などである。だが、条約の対象にはできない場合であっても、問題は、特定の人物が人道的保護（HP）を受けるに値する重大な被害を被る現実的なリスクに直面するかどうか、である（[人道的保護に関する庇護指令](#)を参照のこと）。

## 2.3 リスクの評価

- 2.3.1 パキスタンの農村部ならびに都市部では土地紛争が頻発している。土地の違法な所有権奪取は、主として、領主、政治家、建設業者、政府職員、あるいは大きなコミュニティの長などの有力者によって行なわれている、と報告されている。（[土地の紛争と収奪](#)を参照のこと）。
- 2.3.2 「土地マフィア」と呼ばれている人々およびグループは土地の所有権を収奪あるいは主張し、法的な手段あるいは違法な手段を用いて真の所有者を立ち退かせることで知られている（[土地マフィア](#)を参照のこと）。
- 2.3.3 土地や財産の紛争は個人間および家族間で発生しており、力で解決される場合が多い。土地紛争における個人的な恨みを晴らすために、神を冒とくしたとの偽りの告発がなされることがある。報告されている神への冒とくのケースの 80 パーセント以上は抗告審判において無罪になるが、神への冒とくは被告人に対する集団暴行につながる可能性がある。被告人が宗教的少数派に属している場合は、特にその可能性が高くなる（[土地の紛争と収奪](#)および[救済の方法](#)を参照のこと）。
- 2.3.4 パキスタンの神への冒とく法に関する情報については、[パキスタン：アフマディー教徒](#)、および、[パキスタンのキリスト教徒とキリスト教改宗者](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。
- 2.3.5 パキスタンでの土地や財産を巡る紛争に巻き込まれた人々は、非国家主体および／またはならず者の国家主体から迫害される、あるいは重大な被害を受ける恐れがある。だが、各ケースは事実に基いて考慮しなければならない。当該者は、土地紛争があるため、パキスタンに帰国すればリスクに直面するであろうことを証明する責任がある。

2.3.6 リスクの評価に関する更なるガイダンスについては、[信憑性の評価および難民認定に関する庇護指令](#)を参照のこと。

## 2.4 保護

2.4.1 個人の恐れが、ならず者の国家主体あるいは非国家主体から迫害される、あるいは重大な被害を受けることである場合は、法律に基く、また、裁判による救済手段が利用可能である。だが、その救済手段は、「土地収奪者」との強力なコネがあると伝えられていることにより、常に効果的であるとは限らない可能性がある ([救済の方法](#)および[警察の腐敗](#)を参照のこと)。

2.4.2 パキスタンでの土地紛争に関しては、民法および刑法による救済措置が取られており、紛争の解決のための訴訟手続きが確立されている。税務裁判制度は、土地関連の書類、土地の賃貸借、土地収益、および土地取引を巡る紛争に対する裁判権を有している。パキスタンの公的な司法制度も、土地紛争に関する審問を行なう権限を有している。しかし、地方政府のレベルでも連邦政府のレベルでも、土地紛争を取り扱っている裁判所は、未解決の訴訟や貧弱な訓練に苦しんでいると共に、腐敗が存在している可能性もある。土地違法収奪禁止法 (Illegal Dispossession Act) がこの問題への対処にほとんど効果を発揮していないのは明らかである。パキスタンの部族地域では、地域のジルガ (長老会議) が土地紛争を解決しているが、女性を差別したり、女性の土地所有権を制限することが多い。土地紛争に関係する暴力犯罪は、ときおり、警察による逮捕という結末につながることもある ([法的権利](#)および[救済の方法](#)を参照のこと)。

2.4.3 保護の主体に関する更なる情報については、[パキスタン：背景、保護の主体と国内移動](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。

2.4.4 国家による保護の利用可能性の評価に関する更なるガイダンスについては、[信憑性の評価および難民認定に関する庇護指令](#)を参照のこと。

## 2.5 国内移動

2.5.1 個人の恐れが、非国家主体あるいはならず者の国家主体から迫害される、あるいは重大な被害を受けることである場合は、そのリスクを回避するために、その個人が移動することを期待するのが適切かつ妥当である。

2.5.2 国内移動に関する更なる情報については、[パキスタン：背景、保護の主体と国内移動](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。

2.5.3 国内移動に関する更なるガイダンスについては、[信憑性の評価および難民認定に関する庇護指令](#)を参照のこと。

## 2.6 認定

2.6.1 申請が拒否された場合は、2002年の国籍、移民、および庇護法の第94条に基づいてその申請には「根拠がないことが明白」と認定される可能性が高い。その理由は、一般的には、国家による効果的な保護を利用できる可能性が高いからである。

2.6.2 認定に関する更なるガイダンスについては、[2002年の国籍、移民、および庇護法の第94条に基づく保護および人権の申請の認定（根拠がないことが明白な申請）](#)を参照のこと。

## 3. 政策概要

3.1.1 パキスタンでは土地紛争が頻発している。その紛争を解決するための法的ならびに司法的なプロセスが存在してはいるものの、土地紛争を取り扱っている裁判所は未解決の訴訟や貧弱な訓練に苦しんでいると共に、腐敗が存在している可能性もある。

3.1.2 警察の腐敗も問題となっている。しかし、一般的に、国には非国家主体あるいはならず者の国家主体から迫害される、あるいは重大な被害を受けることを恐れている個人を効果的に保護する意思も能力もある。

3.1.3 国内移動は、一般的には、土地紛争に巻き込まれた人にとって適切かつ妥当である可能性が高い。

3.1.4 申請が拒否された場合は、その申請には「根拠がないことが明白」と認定される可能性が高い。

3.1.5 意思決定者は、条約に記載されている理由に基づいて難民認定を行なうことができない場合は、申請者がHPを受ける資格があるかどうかを考慮しなければならない。

# 各国情報

更新日：2017年1月6日

## 4. 法的権利

### 4.1 憲法上の権利

- 4.1.1 パキスタンの憲法第 23 条には、「すべての国民は、憲法に従うこと、ならびに公衆の利益のために法律が課している妥当な制限に従うことを条件に、パキスタンのどの部分においても土地を取得、保持、および処分することができる。」と記載されている。第 24 条は財産の保護に関する条文で、「法律に従う場合を除き、何人も土地を強制的に奪われることはない。また、公共の目的のために行なわれる場合、ならびに法的権限によって行なわれる場合を除き、土地あるいはその所有権が強制的に取得されることはない。法的権限によって土地が取得される場合は、定額の補償金が支払われる、あるいは、補償金に関する原則と支払い方法が指定された上で、補償金が支払われる」と記載されている。第 172 条と 173 条も、私有財産権について言及している。

### 4.2 連邦法、州法、習慣法、宗教的個人法

- 4.2.1 国連人間居住計画（UNHABITAT）の 2011 年の「パキスタンの土地と財産の権利に関するガイド」によると、「不動産<sup>2</sup>の移転、取得、課税、登録、貸借などを規制している法律の数は極めて多い」。そのガイドには複数の関連法が列記されており、一般的に農村部と都市部の土地の権利を対象としている法律は異なっているが、一部の法律はその双方に適用されている、との補足説明がなされている。連邦法、州法、ならびに個人法（イスラム教およびヒンドゥー教）は土地と財産の取得について規制している。
- 4.2.2 米国際開発庁（USAID）は、パキスタンの財産権の特徴についての説明の中で、習慣法について以下のように言及している。

「パキスタンには、土地の権利を対象とした、十分に開発され内容も多岐にわたっている習慣法が存在している。習慣法は州、地域、部族、階級、居住状況によって異なっており、ジルガと呼ばれている確立された裁決機関によって執行されている。土地問題について規制している習慣法は、夫婦の財産権から土地の境界線の原則に至るまでの様々な問題を取り扱っている。特に部族地域において、人々は個人的な事柄を習慣法に基いて調整しており、政府は地域の部族の仲介者を通

してその機能を果たしている。部族は個人の土地所有権、合同家族あるいは拡大家族による土地所有権、そして部族による集団的な土地所有権を認めている」<sup>4</sup>。  
[救済の方法](#)も参照のこと。

- 4.2.3 UNHABITAT は、パキスタンの土地が次の 3 つのカテゴリーに分類されていることを説明した。それは、国が所有する土地、私的に所有される土地、そして村の共同の土地、である。土地問題は州政府の税務部門 (Revenue Department) が取り扱っている。

### 4.3 女性の地権

- 4.3.1 USAID の報告によると、

「パキスタンの女性は、制定法、宗教法、および習慣法に基き、土地を所有する権利を有している。都市部では、自分の名義で住宅用の区画を購入する専門職の女性が増えているが、農村部の女性による土地の所有は、習慣法ならびにイスラム法で女性による土地の所有権が明確に示されているにもかかわらず、大半の地域では依然として稀である。部族地域では男性が引き続き社会的、経済的、および政治的な領域を支配しており、土地や家族の資産も管理していると推定されている」。

「パキスタンの習慣法もイスラム法もコミュニティの財産権を認めていないが、女性を支援するための様々な規定—例えば、持参金、マフル (mehr : 結納金)、および扶養費の支払いおよび返済に関する合意など—が設けられている。一部の地域では、新郎の家族が支払う持参金は極めて高額になるため、その持参金は土地あるいは家の形態を取ることが多い。夫の家族はその土地に家を建て、その名義を妻にすることが期待されることになる。だが、その名義が新婦に与える影響はほとんどない。というのは、新婦が自分の名義になっている財産を支配することはほとんどないからである」。

「習慣法は、再婚するまで、あるいは子どもが成年に達するまで、寡婦の土地使用権を認めている。イスラム法では、故人の財産が 12 の持分に分割され、寡婦は 4 分の 1 あるいは 8 分の 1、母親には 3 分の 1 あるいは 6 分の 1 の持分が与えられる。娘は、その家族の中の習慣次第で、財産権を相続することもあり得る (その持分は息子の半分)。だが、娘が土地を受け取っても、ほとんどの場合、娘はその土地を兄弟や男性の親戚に委ねることになる。それは、tanazul と呼ばれている習

慣である。女性が土地の権利を相続によって受け取った場合、その贈与がイスラム法に合致しているとしても、家族がその相続を支持しない場合は、彼女の権利に対して異議申し立てが行なわれる可能性が高くなる。一般的に、習慣法においても宗教法においても、女性が土地を支配・管理する能力を持っていることはほとんど認められていない。習慣法では、家族の男性の高齢者が家族の土地を自分の名義で保持することになっている」。

[救済の方法](#)も参照のこと。

社会における女性の一般的な地位については、[パキスタン：ジェンダーを理由にした被害／暴力を恐れている女性](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。

## 5. 土地の紛争と収奪

### 5.1 蔓延

5.1.1 パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan : HRCP）によると、様々な形態の土地の収奪は執拗に続いている。USAID は、土地の権利に関する報告の中で、「土地紛争はパキスタンの農村部でも都市部でも頻発している」と述べている<sup>8</sup>。

5.1.2 2016年の7月、エクスプレス・トリビューン（Express Tribune）紙は最高裁判所の判決を引用し、以下のように報道した。

「私たちの社会において、違法な追い立て行為は、主に、影響力と権力を持っている金持ち、強力な領主、政治家、建設業者、政府職員、あるいは大きなコミュニティの長などの指示によって行なわれている。彼らは、その影響力と権力のおかげで、自らのコミュニティのメンバーに対して、あるいは、彼らの影響力が及んでいる地域で生活している弱いコミュニティに対して、支配的な立場に立っているのである」。

5.1.3 アムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）の研究者が2014年にアルジャジーラ（Al Jazeera : 衛星テレビ局）に語ったところによると、パキスタンの神への冒とく法は、「根拠のない、そして悪意のある非難を浴びせて土地紛争および事業紛争における個人的な恨みを晴らすために利用されている、との報告がなされている」。国際危機グループ（International Crisis Group : ICG）は、都市部での暴力取締りに関する2014年の報告の中で、「未解決の土地紛争は力によって解決される場合が多く、それによって民事事件が刑事事件に変わる結

果を招いている」と述べた<sup>11</sup>。

[救済の方法](#)も参照のこと。

5.1.4 以下のメディア報道は、暴力を招く結果となった土地紛争の実例を示している。

・エキスプレス・トリビューン紙は、2016年の2月、土地紛争疑惑を巡る口論の末、1人の男がラワルピンジで射殺されたと報じた。

・2016年の4月、不動産取引に関わっている2人の共同事業者が土地紛争が原因で殺害されたと報じられた。アジア人権委員会（Asian Human Rights Commission : AHRC）によると、犠牲者の1人はキリスト教徒で神への冒とくの罪を犯していた、と攻撃者は主張した。AHRCは、地域の警察はジルガを開き、被告人は犠牲者の家族に金銭的な補償を行なうことを決定した、と報告した。被告人は政治家との繋がりを持っていると伝えられている。

・エキスプレス・トリビューン紙は、土地を巡る衝突事件について報じた。2016年の6月にカラチで発生したその事件の結果、1人が死亡し5人が負傷した。警察によると、異なる宗派間の紛争が10年以上続いていた。

・2016年の9月、2人の男が射殺された後、警察は家族の5人のメンバーを逮捕した。その事件は、カイバル・パクトウンクワ（Khyber Pakhtunkhwa）州のハリプール（Haripur）郡での土地紛争を巡って発生したと伝えられている。

・2016年11月10日、エキスプレス・トリビューン紙は1人の男が逮捕されたことを報じた。その男は、パンジャブ（Punjab）州のビハーリー（Vehari）地区において、土地紛争が原因で妻を殺害したことを自白した。

・2016年11月30日、ニュース・インターナショナル（News International）紙は、パンジャブ州のハーフィザーバード（Hafizabad）での土地紛争疑惑を巡り、父親が息子に殺害されたと報じた。容疑者は逮捕・起訴された。

## 5.2 土地マフィア

5.2.1 2014年、環境ジャーナリストのリナ・サイード・カーン（Rina Saeed Khan）は

エクスプレス・トリビューン紙に寄稿し、土地マフィアは政治家、犯罪者、土地取引業者、そして腐敗した政府職員で構成されている集団である、と評した<sup>18</sup>。

5.2.2 USAID は、「パキスタンは土地マフィアと呼ばれている人々やグループの本拠地でもある。彼らは土地の所有権を違法に収奪あるいは主張し、法的な手段あるいは違法な手段を用いて真の所有者を立ち退かさせている。2004年の土地違法収奪禁止法はその問題に対処するために成立したが、今日に至るまで、ほとんど効果を発揮していない。

5.2.3 国際危機グループ (ICG) は、都市の人口増加により、土地や水を始めとする資源を巡る争奪競争はますます暴力的になっていることを示唆した。ICGの報告によると、「ペシャワル (Peshawar)、クウェッタ (Quetta)、カラチ、ラホール (Lahore) などの州都は様々な過激派グループや犯罪組織の活動と資金調達場になっている。彼らは、脆弱なガバナンスや老朽化している公共インフラを悪用して、人材採用と支援のネットワークを構築している。ペシャワルの貴重な土地を巡る争いに関わっている土地マフィアにはスンニ派の過激派グループが含まれている」<sup>20</sup>。

5.2.4 ジャーナリストのリナ・サイード・カーンは、様々な都市で活動している土地マフィアについて、次のように述べている。

「カラチの土地マフィアは薬物取引、違法な武器の取扱、身代金目的の誘拐、銀行強盗、ならびに、その他の多くの犯罪に関わっている。そのため、カラチは一般市民にとっての生き地獄と化している」。

「ラホールには幅広い人脈を持った土地マフィアが存在している。彼らは、主要な地域の居住者のいない土地や建物に目を光らせており、そのような土地や建物に偽の ID カードで移り住み、占有してしまうのである。そうすると、土地の真の所有者（海外に暮らしていることが多い）は何年にもわたって裁判所で争うことを余儀なくされることになる」。

5.2.5 カーンは続けて、イスラマバードにも土地マフィアが存在するが、その活動は野放し状態である、と述べると共に、次のように語った。「首都開発庁 (Capital Development Authority : CDA) は最近、54,552 カナル (kanal : 土地測量の単位) の国有地が土地収奪者に所有されている、あるいは侵入されていることを認めた」。

5.2.6 ICGによると、1日に800万米ドルに達すると推定されているカラチの闇経済の大半は、土地マフィア、警察の腐敗、違法なギャンブル、水マフィアなどから生じている。ICGは次のように報告している。「当局と犯罪者との癒着があらゆる種類のマフィアを創り上げており、土地、木材、水などの乏しくて金になる資源をマフィアが管理していることで、膨大な利益が生み出されている。警察や政府の何人かの職員は、軽犯罪を見逃すことは法的に許容される環境であることを伝えるメッセージになり、それが犯罪者たちをつけあがらせている、と語った」。

## 6. 救済の方法

### 6.1 法的な救済

- 6.1.1 土地紛争に関しては、1877年の特別救済法（Specific Relief Act）<sup>24</sup>、1898年の刑事訴訟法（Criminal Procedure Code）、2005年の土地違法収奪禁止法<sup>26</sup>、などを始めとする民法および刑法に基く救済措置が存在している。2007年の『The News on Sunday』（週刊誌）には、以下の特別報告記事が掲載された。

「自分の土地を違法に奪われた人物は、まず最初に、2005年の土地違法収奪禁止法に基く刑事訴訟を開始しなければならない。地区の初級裁判所は物理的な所有権収奪の問題について判断を下さなくてはならないが、土地の所有権についての判断を下すことはない」。

「土地収奪者が土地に関する書類を偽造した場合（このケースが一般的である）、違法な所有権収奪の問題は後回しにされてしまい、紛争は民事裁判所で取り扱われることになる。そして、民事裁判所は土地の真の所有者が誰なのかについて判断を下すことになる、と Asad Qayyum 法廷弁護士は語った。Asad によると、土地の所有権を確認する作業は極めて長い時間を要し、裁判所が証拠を記録する作業に着手すると、人の一生のうちに問題を解決することが困難になる。だが、その理由は支援する法律が欠如していることではなく、特定の個人が司法制度の上に位置していることにある」。

- 6.1.2 （土地紛争を解決する目的で）神への冒とくとの偽りの非難を行なうことに関して、国際法律家委員会（International Committee of Jurists : ICJ）は、2015年11月、「報告されたケースの80パーセント以上の確率で、神への冒とくで非難された人々は抗告審判で無罪になっている。また、大多数のケースにおいて、判事は、訴状は個人的な復讐心によって捏造されたものである、と明確に述べている」と報告している。だが、神への冒とくの非難は集団暴行につながったことがある。更に、警察官や裁判官が被告人に偏見を持ったり、不公平に扱ったりしているとの報告もある。被告人が少数派の宗教グループに属している場合は、特にその傾向が強くなっている。パキスタンの神への冒とく法についての情報に関しては、[パキスタン：アフマディー教徒](#)、および、[パキスタンのキリスト教徒とキリスト教改宗者](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。
- 6.1.3 2016年1月21日、エクスプレス・トリビューン紙は、イスラマバードの高等裁

判所が土地紛争事件に関連してイスラマバード警察の監察官の出廷を要請した、と報じた。その事件では、土地の所有権を巡って警察官が嫌がらせ、脅迫、恫喝するのを止めさせるよう、5人が裁判所に申し立てていた。申立人の供述によると、地域の有力者が警察官の助けを借りて申立人をその所有地から追い出そうと試みたのである。[警察の腐敗](#)も参照のこと。

- 6.1.4 2016年の7月、エクスプレス・トリビューン紙は、最高裁判所が「土地を違法に横取り、あるいは占領する人物は、何人であっても、10年以上の実刑判決を受けることになる」と宣言したことを報じた。その報道では、更に、以下のような説明がなされていた。

「裁判所は、[土地違法収奪禁止法]の目的は、法的権限を持たない人物に土地を奪われた真の所有者および使用者に有効な救済策を提供することにある、と考えている。更に、裁判所は、訴状に記載されている被告人が、紛争となっている土地を奪う、横取りする、管理する、あるいは占拠するために、法的権限を持たずにその土地に侵入したのかどうか、また、(土地に)何の前提条件も付けられていないことを原告が証明するのに必要な事柄は何もないのかどうかを、調査しなければならない」。

## 6.2 訴訟手続き

### 6.2.1 USAID の報告によると、

「パキスタンの公式な裁判制度も土地紛争について聴取する権限を有しているので、裁判所の並列構造が生み出されている。土地紛争は、公式な裁判制度で取り扱われる最も一般的な形態の紛争である。その理由の一部は、恐らく、税務裁判所で係属中の手続きを停止させる可能性があるからだろう。パキスタンの裁判所は低い給与、貧弱な訓練、そして大量の事件件数によって苦しめられている。下位の民事裁判所ならびに高等裁判所に持ち込まれるケースの50%から75%は、土地に関連する紛争である。ある見積もりによると、パキスタン全土では100万件を超える訴訟が係属中である。土地紛争の主な原因は、不正確あるいは詐欺的な土地の記録、重複する主張を生み出す境界線の間違った記述、そして、様々な当事者が同じ土地を登録していること、である。土地の権利を示す信頼性の高い証拠を入手するのはほとんど不可能である場合が多い。土地紛争は解決するのに4年から10年の歳月を要する場合があり、土地を所有している当事者は、その土地を有効利用することができる期間を延ばすために、判決を遅らせるのである。上告は受け入れられている」。

6.2.2 2016年にパキスタンの司法制度改革計画について報じたザ・ニュース・インターナショナル (The News International) 紙によると、「パキスタンの民事裁判の80パーセントは土地の取得と所有権を巡る紛争の裁判であり、それらの紛争の大部分の原因は土地の収奪と横領にある。情報筋によると、政府は、社会的公正の確保の一環として、効果的かつ迅速な司法制度を確立しなければならない」。その報道では、更に、「あまりにも多くの訴訟が起こされている根本原因を是正するために、州政府および連邦政府のレベルで、土地の所有権についての総合的なコンピュータ・システムを導入する作業が進められている」と伝えられている。

6.2.3 一方、USAIDによると、

「税務裁判制度は、土地関連の書類、土地の賃貸借、土地収益、および土地取引を巡る紛争に対する裁判権を有している。紛争についての審問は、テシル (tehsil : 地方行政単位で郡に相当する) においてテシルダー (tehsildar : 土地収益の収集と土地の管理を担当している職員) が行なう。税務裁判制度においては、主任調整官 (Chief Settlement Officer) と州の歳入局 (Board of Revenue) が上訴機関となっている。地域の土地紛争に対する専門的かつ迅速な解決策を提供する目的を持っている税務裁判制度は、土地所有者たちから、多大な時間を必要とし、複雑であり、腐敗が横行している、と批判されている。土地管理事務所は訴訟を起こすための手続きを公表しておらず、土地の権利を示す書類が紛失している場合が多く、地域の当局が保持している土地の記録は不完全、あるいは、その有効性が疑問視される場合も少なくなく、パトワリ (patwari) と呼ばれている土地管理官は出廷して証拠を提出するのを怠ることが多い。裁判は結審するまで何年も要する場合がある。

6.2.4 USAIDの更なる報告によると、

「パキスタンの部族地域の住民たちは、憲法訴訟を起こす場合を除き、高等裁判所ならびに最高裁判所を利用することができない。土地紛争は伝統的なジルガ (円卓会議で指導者はいない) によって取り扱われており、ジルガへの参加者は、年齢、信頼性、および抜け目なさを考慮して招集時に選定される。決定は全会一致でなされる。ジルガは不法行為に対して罰金を科すことができる。パンジャブ州とシンド (Sindh) 州では、地域の指導者とパンチャヤット (panchayat : 地方政府の機関) から選ばれた人々が土地紛争の審問を行なって解決することが多い。大半の地域において、女性はジルガへの参加を許されていない。また、合意された解決策は、女性が土地を所有・管理することに対する既存の偏見を固定化する結果になっていることが多い」。

### 6.3 警察の腐敗

6.3.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (Human Rights Watch) は、2016年9月の報道の中で、以下のように伝えている。

「世論調査、政府の説明責任に関する報告、および救済制度は、パキスタンの警察は最も広く恐れられ、苦情が寄せられ、そして最も信用されていない政府機関のひとつであることを示している。警察には説明責任の明確なシステムが欠如しており、地位が最も高い警察官の腐敗に悩まされている。地区レベルの警察は、有力な政治家、裕福な地主、および、社会において影響力を持っている他の人々に支配されていることが多い。警察が犯罪容疑者を裁判なしで殺害し、自白を得るために被留置者を拷問し、(特に治安部隊の隊員たちを相手取って) 刑事訴訟を起こすことを目指している個人に嫌がらせをしたり脅迫したりしているとの報告が無数に寄せられている」。

「パキスタンの警察も、社会の有力なエリート層(裕福な人々、政治家、地主、政府および軍部の官僚など)からの要請を受け、事件の登録、逮捕、および拘留などに関する広範な権力を発揮して、敵と認識している人物を脅迫する、あるいは罰を与えるために、無実の罪を着せているのである」。

「パキスタンの社会のエリート層—政治家、地主、政府および軍部の官僚などは法の執行に対して並外れた、そして不適切な支配力を行使している」。

6.3.2 カナダ移民難民委員会の調査局 (Research Directorate of the Immigration and Refugee Board of Canada) が確認した情報源によると、「警察に対する政治的干渉が問題となっている」。

腐敗に関する更なる情報については、[パキスタン：背景、保護の主体と国内移動](#)に関する国別政策・情報ノートを参照のこと。